

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 府中市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
52,531	0	1,821	54,352

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	87,279	80,706	6,573	3,135	2,260	32,988	
公共用地特別会計	2,071	1,945	125	125	441	8,725	
火災共済事業特別会計	4	2	2	2	-	-	
受託水道事業会計	1,038	1,038	0	0	-	-	
一般会計等	89,950	83,250	6,700	3,263	-	41,713	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	22,047	21,216	831	831	3,714	-	-	
介護保険特別会計	10,323	10,101	222	222	1,538	-	-	
後期高齢者医療特別会計	2,949	2,938	11	11	1,315	-	-	
老人保健医療特別会計	1,382	1,382	0	0	111	-	-	
競走事業特別会計	105,345	105,176	169	169	1,050	-	-	
下水道事業特別会計	4,014	4,008	7	7	1,500	6,904	4,570	
公営企業会計等計				1,240		6,904	4,570	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東京たま広域資源循環組合	11,945	11,715	230	230	1,127	23,975	959	
東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,118	1,068	50	50	15	-	-	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	545	424	122	122	70	-	-	
二枚橋衛生組合	322	172	150	14	-	-	-	
東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,849	4,638	211	211	39	-	-	
東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	787,516	765,712	21,805	21,805	4,918	-	-	
多摩川衛生組合	5,267	5,153	114	114	-	8,049	4,228	
一部事務組合等計				22,545		32,025	5,187	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)中小企業労働者サービス公社	△ 1	354	300	55	-	-	-	-	
府中市土地開発公社	5	444	5	-	4,421	-	-	-	
(財)府中文化振興財団	△ 9	1,250	800	331	-	-	-	-	
株府中駐車場管理公社	36	354	26	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			1,131	386	4,421	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,008	4,390	△ 618
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	33,993	34,278	285
充当可能基金計	39,000	38,668	△ 332

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.04	6.00	2.96	△11.25	△20.00	下水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	4.22	8.28	4.06	△16.25	△40.00				
実質公債費比率	7.9	7.6	△ 0.3	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	1.34	1.36	0.02						
経常収支比率	86.3	84.8	△ 1.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。